

2021年12月22日

各 位

第 68 回愛媛県内企業業況見通し調査

－2021 年下期実績見込みおよび 2022 年上期見通し－

～新型コロナの感染縮小に伴い景況感は小幅改善～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 I R C、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2022年1月1日発行の「IRC Monthly」2022年1月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の 2021 年下期（7～12月）の業況判断 D I は、前期比 4 ポイント改善し▲20 となった。部門別では、製造業は同 4 ポイント改善の▲14、非製造業も同 4 ポイント改善の▲23 となった。
- ・ 2022 年上期（1～6月）見通しの D I は、2021 年下期比 1 ポイント悪化の▲21 となった。見通しの悪化幅は、前回調査（2021 年上期実績→下期見通し）の 11 ポイントから縮小した。部門別では、製造業は横ばいの▲14、非製造業は同 2 ポイント悪化し▲25 となった。
- ・ 2021 年下期の売上高伸び率は、前年同期比 1.0%増となった。部門別では、製造業は同 3.3%増、非製造業は同 1.0%減となった。2022 年上期の見通しは、前年同期比 2.2%増となった。製造業が同 2.9%増で、非製造業は同 1.5%増となった。
- ・ 足元の感染状況が落ち着いていることから、2021 年下期の業況判断 D I は 4 ポイント改善となった。2022 年上期見通しも、前回調査に比べ悪化幅は縮小したが、今後も第 6 波の発生や変異株の拡大などコロナの動向に左右されるリスクがある。また、部品の供給制約や原油価格の上昇が、企業の採算性に与える影響にも注意を払う必要がある。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：渡辺） TEL (089) 931-9705

はじめに

日本経済は、新型コロナによる厳しい状態から脱却しつつあるが、持ち直しの動きに弱さがみられる。設備投資は持ち直しているが、個人消費や雇用情勢で一部弱さがみられる。

県内経済は、生産や設備投資の面で改善がみられるが、雇用情勢や個人消費に弱めの動きがみられる。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 807社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2021年11月上旬～12月上旬
回答状況	有効回答企業 381社 有効回答率 47.2%

各DIの算出方法	
DI	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの。
業況判断DI	計算式:「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほどDIはプラス100に近付き、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく。
仕入・販売価格DI	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
採算DI	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
資金繰りDI	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
雇用人員DI	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」
生産・販売設備DI	「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

1. 業況判断DI

(1) 2021年下期実績

景況感は製造業、非製造業ともに改善

2021年下期の業況判断DIは、前期比4ポイント改善し▲20となった(図表-1)。部門別にみると、製造業が前期比4ポイント改善の▲14、非製造業も同4ポイント改善し▲23となった。

製造業は、「紙・パルプ・紙加工」が21ポイントの改善となった。「木材・木製品」は、ウッドショックの影響で国産材への引き合いが強まっており、国産材を取り扱う企業が好調。一方、「印刷」や「繊維品」は引き続き厳しい状況が続く。

非製造業は、「運輸業」が19ポイントの改善と

なった。一方「小売業」は27ポイントの悪化となった。巣ごもり消費の一巡や、自動車ディーラーにおける半導体不足に伴う新車の納期遅延などが影響したとみられる。

(2) 2022年上期見通し

製造業は横ばい、非製造業は悪化

2022年上期見通しの業況判断DIは、2021年下期比1ポイント悪化し▲21となった(図表-1)。見通しの悪化幅は、前回調査11ポイントに比べ縮小した。部門別では、製造業は横ばいの▲14、非製造業は同2ポイント悪化し▲25となった。

製造業は、「印刷」「繊維品」などの見通しは改善したが、「木材・木製品」が大幅に悪化した。

非製造業は、感染の収束に伴う利用客の増加を見込む「旅館・ホテル業」が30ポイント改善した。一方、「卸売業」は20ポイントの悪化となった。

図表-1. 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2021 上期	2021 下期	2022 上期見通し
全産業	▲24	▲20	▲21
製造業	▲18	▲14	▲14
食料品	▲24	▲21	▲13
繊維品	▲35	▲42	▲25
タオル	▲55	▲75	▲38
その他	0	25	0
木材・木製品	33	38	▲38
紙・パルプ・紙加工	▲41	▲20	▲20
印刷	▲70	▲75	▲38
金属・造船・機械	▲4	▲9	▲11
造船	▲43	▲86	▲29
農業機械	0	▲50	▲75
その他	2	7	▲2
その他製造業	▲15	14	14
非製造業	▲27	▲23	▲25
建設業	▲16	▲21	▲19
商業	▲13	▲17	▲26
卸売業	▲15	▲2	▲22
食料品	▲22	▲22	▲22
薬品・化粧品	0	33	17
建築材料	▲25	▲7	▲43
電気機器	▲25	33	0
その他	0	▲25	▲33
小売業	▲10	▲37	▲32
自動車	22	▲29	14
機械・電器	▲50	▲67	▲83
大型小売店	33	▲50	▲33
その他	▲18	▲29	▲33
運輸業	▲43	▲24	▲17
陸運	▲69	▲50	▲44
海運	▲14	8	15
旅館・ホテル業	▲100	▲90	▲60
その他サービス業	▲35	▲21	▲24

2. 売上高

(1) 2021 年下期実績

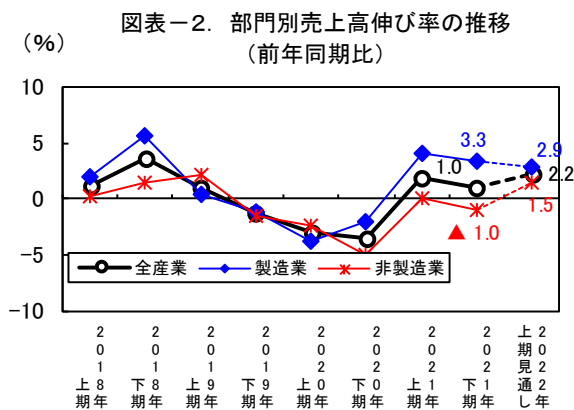
製造業は増収、非製造業は減収

2021 年下期の売上高は、前年同期比 1.0%の増収となった(図表-2)。部門別にみると、製造業は同 3.3%増、非製造業は同 1.0%減となった。

(2) 2022 年上期見通し

製造業は増収も、非製造業は減収の見通し

2022 年上期の売上高見通しは、前年同期比 2.2%の増収となった(図表-2)。部門別にみると、製造業の見通しは同 2.9%増、非製造業も同 1.5%増の見通しとなった。



3. 設備投資

(1) 2021 年下期実績

製造業は上昇、非製造業は低下

2021 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.9 ポイント低下し 42.0%となった。実施割合は、4 期連続で 50%を割り込んだ。

部門別にみると、製造業は同 9.4 ポイント上昇の 56.0%、非製造業は同 6.4 ポイント低下の 34.3%となった。

(2) 2022 年上期見通し

製造業、非製造業ともに上昇

2022 年上期に設備投資を予定している企業の割合は、2021 年下期比 6.4 ポイント上昇し 48.4%となった。製造業は同 3.4 ポイント上昇し 59.4%、非製造業は同 8.1 ポイント上昇の 42.4%となった。

4. その他の項目

(1) 仕入価格 D I

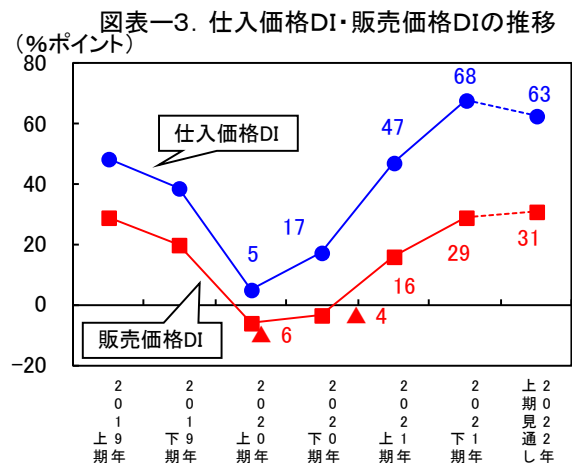
仕入価格 D I は上昇

2021 年下期は、前期比 21 ポイント上昇の +68 となった。2022 年上期見通しは、5 ポイント低下の +63 となった(図表-3)。

(2) 販売価格 D I

販売価格 D I は上昇

2021 年下期は、前期比 13 ポイント上昇し +29 となった。2022 年上期見通しは、2021 年下期比 2 ポイント上昇し +31 となった(図表-3)。



(3) 雇用人員 D I

人員不足感が強まる

2021 年下期は、前期比 13 ポイント低下の ▲37 と人手不足感が強まった。2022 年上期見通しは ▲31 となった

おわりに

2021 年下期は新型コロナの第 5 波による感染再拡大がみられたが、ワクチン接種の進展などにより足元の感染状況は落ち着いている。こうしたなか、下期の業況判断 D I は小幅に改善し、見通しも前回調査に比べ悪化幅が縮小した。

先行きについては引き続きコロナの動向や、部品の供給制約や原油価格の高騰などが企業の採算性に与える影響にも注意を払う必要がある。

(渡辺 勇記)